

Business Report

[第85期 報告書]

2013.4.1-2014.3.31

P.01-04 トップインタビュー

文化産業としての葬祭事業の本質を見失うことなく、
総合ライフエンディングサービス業へと、さらなる進化を目指していきます。

P.05-06 トピックス

P.07-08 連結財務情報

P.09-10 知っておきたい豆知識・会社概要

すべてはホスピタリティから。



燦ホールディングス株式会社



サンホールディングス株式会社
SAN HOLDINGS



公益社
KOEKISHA

文化産業としての葬祭事業の本質を見失うことなく、 総合ライフエンディングサービス業へと、 さらなる進化を目指していきます。

代表取締役社長 古内 耕太郎

複雑化する事業環境

この10年間で、当社を取り巻く事業環境は大きく変わってきています。まず、家族葬をはじめとする葬儀の小型化が挙げられます。その背景にはお亡くなりになる方の高齢化や人間関係の希薄化による会葬者数の減少があります。

また葬儀に限らず、大都市圏を中心に広がるセレモニーのスタイルの変化や慣習に対する消費者の考え方の変化も影響しています。たとえば、かつては当たり前であった香典や供花といった慣習が薄れつつあることも、葬儀にかかる費用の減少につながっているのです。

競争状況もさらに激しさを増しています。当社が幅広いエリアに次々と大型葬儀会館を建設していった10年前は、業界内に同等の資金力をもった会社はごくわずかしか存在しませんでした。しかし、葬儀の小型化が進む今、小規模の会館になら投資できる事業者が増加の一途をたどっており、葬儀スタイルの多様化とあいまってエリア毎での競争が激化しています。社葬やお別れの会などの大規模葬も、かつては葬儀会社を介して大きな寺院やホテルを会場に執り行っていたが、最近ではホテル業界が独自にサービスを提供するなど、競争相手も変化しています。

10年ビジョンの見直し、新中期経営計画により変化に対応

こうした外部環境の変化に対応していくために、当社では2013年に、10年ビジョンの見直しを行うとともに「新中期経営計画」をスタートさせています。

第一に、「基盤整備」として、時代に合ったオペレーション体制を構築。低コストでより効率的に、質の高い顧客対応ができる体制をつくるため、デフィの料理事業をエクセル・スタッフ・サービスに吸収分割したうえで、エクセル・サポート・サービスに商号を変更しました。残る生花事業を公益社に吸収合併しました。さらに社内では私たちのビジョンや事業戦略の共有に努め、一人の人材が複数の職務を担うことができるよう、「職務のマルチ化」に着手しています。

葬祭サービス業の営業エリア拡大の一環として、投資効率と競合戦略の視点から、2013年度には東西の大都市圏において仙川会館、高円寺会館（以上、東京都）、石橋会館（大阪府）を新設しました。いずれも会館展開のドミナント戦略に基づき選定した立地であって、地域と密接な連携を図るとともに、「一日一葬儀貸切」という現在のお客様のニーズに適応したよりよいサービスをご提供できる仕様となっており、すでに目に見える形で成果を上げています。

さらに小規模葬儀市場への対応についても、新たな一歩を踏み出しています。

小規模葬儀市場というのは、いわゆる火葬だけで済ませる直葬や低価格・簡易型葬儀市場を言います。そしてなかでも近年顕著なのは、葬儀の「パッケージ商品化」です。これはあらかじめプラン別に価格が設定されたものの中からサービスを選んでいただくというスタイルで、少ない資本で戦略的にやっというところの企業側の意図が見え隠れしている事実は否めませんでした。

サービスにおける葬儀の本質の欠如につながりかねないと、これまであえて小規模葬儀市場を静観してきましたが、低価格・簡易型葬儀が一定の規模の市場に成長してきていることや、当社のお客様の声としても顕在化してきていることから、これらのニーズに適宜応えていくことが必要な時期に至ったと認識し、2014年度から小規模葬儀市場に参入し、当社ならではのあり方を目指し、新しい事業モデルの構築に向かって動き始めました。「安かろう、悪かろう」ではなく、我々がサービスを提供する以上、低価格・簡易型のなかにも、きちんとした葬送や供養への思いが反映されるスタイルを目指します。

新たなステージ「総合ライフエンディングサービス業」へ

人生の終わりにかかわる準備を行う時期と遺族等が死別後の生活を再構築する時期(ライフエンディング・ステージ)において、必要とされるサービスには様々なものがあります。高齢化、核家族化がますます進むにつれ、葬儀だけではなく介護や相続、資産運用など、避けては通れない問題を含めてサービスを提供していく時代になってきたと言えるでしょう。経済産業省からもライフエンディング・ステージに向けた考え方に関するレポートが出されていることからわかるように、今や我々も葬儀だけではなく、その前後においても多種多様なサービスを多角的に提供していかなくてはなりません。

葬儀前には、終活セミナーや事前相談、遺言作成、保険による事前準備をご提案して、お客様の声に耳を傾け、それぞれに合った故人とのお別れの場について相談に乗ったり、葬儀本来の意味を共有するカウンセラーとしての役割も担わなくてはなりません。また葬儀後には従来の法事・法要の支援や仏壇、お墓の購入支援など葬儀から直結したサービスに加えて、各種役所への手続き支援や保険金の請求手続きの支援、そして相続相談のご紹介など行政書士、司法書士、税理士等と連携した支援が必要とされています。さらに、昔と異なり配偶者

を失ったのち一人暮らしをされる方が増えていることから住まいのリフォームや家事代行サービスのご紹介など日常生活支援も望まれています。つまり、シニア層に対するコンシェルジュサービスをトータルで提供していく「総合ライフエンディングサービス業」こそが、これからの当社の役割ととらえ、お客様に安全、安心を提供できるよう、着実に一つひとつのサービスを確立しています。

当社の経営の大きな特徴は、常に環境の変化を敏感にとらえて、環境の変化に応じた経営のあり方、サービスのあり方を追求してきた「進化力」にあります。その際に大切にしてきたことは、葬儀という文化産業に携わる企業として、人の心を支えるという葬祭サービスの本質を決して見失うことなく、それに照らして守るべきものを守り、変えるべきものを積極的に変えることです。そして、葬祭業界で初めて株式を上場してから満20年が経過し、唯一の東証一部上場企業としての使命感を持って、着実に社会に貢献していく決意を新たにしています。当社の「存在価値」をご理解いただき、継続的にご支援いただければ幸いです。



公益社オリジナルの棺 エクストラ ビュー モデル「ふわり」特許登録へ

お客様のニーズをきめ細やかに捉えてこれまでにない新商品を一から開発し、公益社オリジナルの棺として製品化した『エクストラビュー モデル「ふわり」』が2013年12月に特許として登録されました。



ベッドに寝ている自然な姿を棺の上でもつくりたい

従来の棺に入った経験が今でも忘れられません。狭くて暗くて、固いと実感しました。“ベッドに寝ているような自然な姿と対面できる棺”でご遺族の悲しみを少しでも和らげるお手伝いをしたい、ご遺族が故人様を囲み、寄り添える空間をつくりたいとの思いで、公益社オリジナルの棺「ふわり」ができあがりました。



公益社 大阪本社 セレモニーサービス本部 教育研修課 課長 杉永 朋子

自然に対面でき、故人様を包み込む棺

故人様との対面の時間に、車いすを使用されている方が無理に立ち上がろうとされている様子、小さなお子様が背伸びをして対面している光景を目にして、もっと自然に対面できる棺をつくりたいと感じ、箱状の棺の側面を開放し、お顔が見える高さまで低くしました。また、クッション性に富んだ内装は故人様を優しく包み込み、棺のイメージを従来の「冷たい、暗い、閉鎖的」から「温かい、明るい、柔らかい」にきっと変えていただけです。



公益社 大阪本社 セレモニーサービス本部 豊中エリア サブマネジャー 湯田 幸徳

総合ライフエンディングサービス業に向けて ～事前事後のサービスを充実～

当社グループでは、葬儀の事前事後に必要なサービスを提案することで、高齢者層の生活支援サービスの充実をはかっています。そして、ご遺族や高齢者層のライフエンディング・ステージにサービスの範囲を広げ、高齢者向け生活支援事業を展開する「総合ライフエンディングサービス業」を目指すことを、2013年5月に公表した「新ビジョン」および「新中期経営計画(2013年度～2015年度)」にも掲げています。

具体的な生活支援サービスとして、各種手続きのお手伝いや相続相談、保険の販売、お住まいに関わるご相談などがあります。また、当社グループ各会館や公益社「終活広場」でテーマごとに終活セミナーを開催し、人生の終わりにかかわる様々なことを随時ご相談いただけます。



公益社「終活広場」(大阪府箕面市)
2013年10月オープン



終活セミナー
「もしもに備える費用の準備セミナー」(上)
「安心できるお葬式セミナー」(下)

<テレビ放映の報告>

- BSジャパン「小谷真生子のKANDAN」(BSジャパン 2014年2月16日・23日放送)
- テレビ東京「ワールドビジネスサテライト」の『リーダーズインタビュー』(テレビ東京系列 2014年2月12日放送/BSジャパン 2014年2月13日放送)
小谷キャスターと古内社長との対談を中心に、会館の特徴や公益社ならではのサービス(事前相談、社葬・合同葬・お別れの会、エンディングノート「私の人生アルバム」、エンバーミング)に焦点が当てられました。
- 毎日放送(MBS)「ちんぷいぷい」(毎日放送・MBS 2014年2月21日放送)
『先取り! 大吉トレンド』というコーナーで、終活最新情報をテーマに、公益社「終活広場」のご案内のほか、「公益社の終活サービスとは」「私の人生アルバム」「ふわり」「思い出ボックス」について紹介されました。

連結財務情報

連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
[資産の部]		
流動資産	4,850	5,216
現金及び預金	3,560	3,972
営業未収入金	598	633
商品及び製品	139	130
繰延税金資産	374	311
その他	177	168
固定資産	21,595	21,014
有形固定資産	18,626	18,333
建物及び構築物	7,217	7,154
土地	10,786	10,779
その他	622	398
無形固定資産	795	553
投資その他の資産	2,173	2,127
資産合計 1	26,445	26,231

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
[負債の部]		
流動負債	3,318	4,227
営業未払金	701	750
短期借入金	30	10
1年内償還予定の社債	—	1,500
1年内返済予定の長期借入金	585	357
賞与引当金	660	532
その他	1,340	1,076
固定負債	2,923	1,070
社債	1,500	—
長期借入金	660	303
その他	762	767
負債合計	6,241	5,298
[純資産の部]		
株主資本	20,204	20,932
資本金	2,568	2,568
資本剰余金	5,488	5,488
利益剰余金	13,160	13,889
自己株式	△ 1,013	△ 1,013
純資産合計 2	20,204	20,932
負債純資産合計	26,445	26,231

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 〔平成24年4月1日～ 平成25年3月31日〕	当連結会計年度 〔平成25年4月1日～ 平成26年3月31日〕
営業収益 3	18,001	18,062
営業費用	14,802	14,898
営業総利益	3,199	3,163
販売費及び一般管理費	1,624	1,524
営業利益 4	1,574	1,638
営業外収益	37	33
営業外費用	60	50
経常利益	1,552	1,621
特別利益	11	234
特別損失	2	67
税金等調整前当期純利益	1,560	1,788
法人税、住民税及び事業税	873	738
法人税等調整額	△ 117	96
当期純利益	804	953

連結キャッシュ・フロー計算書 **5**

(単位:百万円)

	前連結会計年度 〔平成24年4月1日～ 平成25年3月31日〕	当連結会計年度 〔平成25年4月1日～ 平成26年3月31日〕
営業活動による キャッシュ・フロー	1,654	1,587
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 444	△ 255
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 864	△ 920
現金及び現金同等物の 増減額(△は減少)	345	411
現金及び現金同等物の 期首残高	3,215	3,560
現金及び現金同等物の 期末残高	3,560	3,972

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

Consolidated Financial Highlights

連結業績の推移

第2四半期 期末

1 資産

流動資産は、現金及び預金の増加4億11百万円を主な要因として、3億66百万円増の52億16百万円となりました。有形固定資産は4億52百万円の資産取得にもかかわらず、減価償却の進行(6億70百万円)等によって、2億93百万円の減少となりました。無形固定資産は、のれんの償却2億7百万円を主な要因として2億41百万円の減少となり、投資その他の資産は、不動産信託受益権の減少47百万円を主な要因として45百万円の減少となりました。この結果、固定資産は5億81百万円減の210億14百万円となりました。

2 純資産

当期純利益は9億53百万円、剰余金の配当は2億24百万円となり、その結果、純資産合計は7億28百万円増の209億32百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ3.4ポイント増の79.8%となりました。

3 営業収益

グループの中核である(株)公益社において葬儀単価は前期比1.9%低下したものの、葬儀件数は前期比3.6%増加しました。また、葬儀後のサービスのうち、諸手続きのサポートに関わる手数料収入および返礼品販売収入が増収となりました。この結果、(株)タリイにおける葬儀単価の低下による減収をカバーし、営業収益は前期比60百万円増収の180億62百万円となりました。

4 営業利益

新規会館の出店に係る費用が増加したものの、営業収益の増収に加え、前連結会計年度に導入した転進支援制度にともなう退職給付費用の減少、事業再編における適正人員の配置およびグループ会社との一体運営による一般管理費の減少により、営業利益は前期比63百万円増益の16億38百万円となり、営業利益率は0.4ポイント改善して9.1%となりました。

5 キャッシュ・フロー

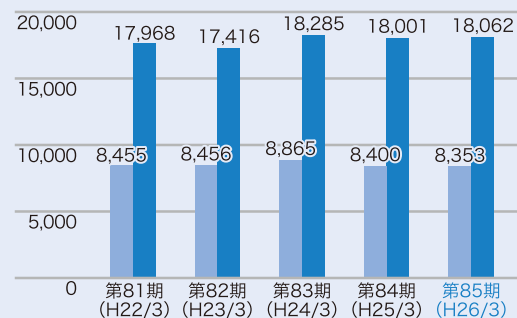
営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払額8億円、有形固定資産売却益2億15百万円、賞与引当金の減少額1億27百万円等により減少した一方、税金等調整前当期純利益17億88百万円、減価償却費7億52百万円、のれん償却額2億7百万円等増加により、15億87百万円の資金増となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却による収入2億77百万円等により増加した一方、有形固定資産の取得による支出4億52百万円等減少により、2億55百万円の資金減となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出5億85百万円、配当金の支払額2億24百万円等による減少により、9億20百万円の資金減となりました。

以上の結果、当会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ4億11百万円増加し、39億72百万円となりました。

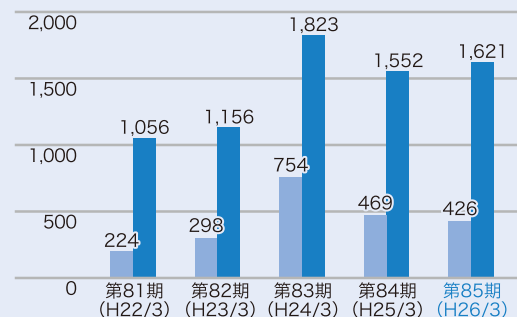
営業収益

(単位:百万円)



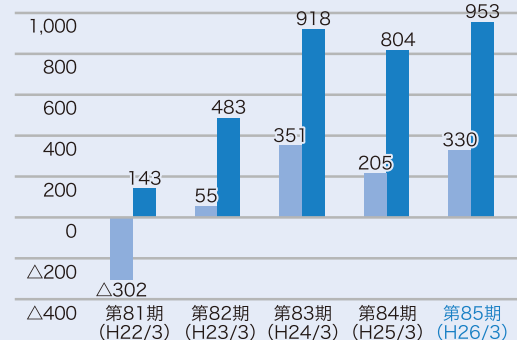
経常利益

(単位:百万円)



四半期(当期)純利益

(単位:百万円)



(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

知っておきたい豆知識 vol.7



エンバーミングを知っていますか。

エンバーミングとは、ご遺体に消毒殺菌・防腐・修復処置を施し、生前の姿に近づける科学的な技術です。日本に一般人を対象としてエンバーミングが導入されたのは1988年。その6年後に医学者を中心とした専門家によってエンバーミングの自主基準が制定され、IFSA(一般社団法人 日本遺体衛生保全協会)が設立されました。

150年前に導入された米国と比べて日本における歴史は浅く、現在のエンバーミ

ング年間処置件数は約3万件(全国の死亡者数の2%強)で、エンバーミング施設数の増加とエンバーマーの育成が課題となっています。

当社グループでは、エンバーミングの専門施設を4カ所(公益社3、タルイ1)保有し、IFSA認定エンバーマー21名(2014年4月現在)が全国の年間処置件数の約20%を担っています。

実施にあたっては、文書にて処置内容を提示したうえで、配偶者および2親等

以内の親族による「エンバーミング依頼書(実施同意書)」への署名・捺印が必須となります。ご依頼の際、ご要望の内容を確認し、死亡診断書とお写真をもとにエンバーミングの方針を決めます。

エンバーミングを行うことにより、長期の療養などで痩せたお顔を元気なときの面影に近づけることができ、ドライアイスなしで気に入った服を着せてあげることも可能となります。また長期(50日以内)にわたって保つことができるので時間にゆとりが生まれます。

【葬祭施設ネットワーク】2014(平成26)年5月31日現在

公益社 (首都圏)	公益社 用賀会館 公益社 高円寺会館 公益社 明大前会館 公益社 田園調布会館 公益社 雪谷会館 公益社 高輪会館 公益社 仙川会館 公益社 社会館 たまプラーザ	東京都世田谷区瀬田3-6-8 東京都杉並区高円寺北2-2-5 New 東京都杉並区和泉2-8-6 東京都世田谷区東玉川2-30-9 東京都大田区南雪谷2-1-7 東京都港区高輪2-16-13 道往寺内 東京都調布市仙川町3-1-3 New 横浜市青葉区美しが丘2-21-4
--------------	--	---

公益社 (近畿圏)	公益社 天神橋会館 公益社 森小路会館 公益社 城東会館 公益社 西田辺会館 公益社 玉出会館 公益社 豊中会館 公益社 石橋会館 公益社 吹田会館 公益社 千里会館 公益社 高槻会館 公益社 守口会館 公益社 枚方会館 公益社 正徳寺会館 公益社 東大阪会館 公益社 共善はびきの会館 公益社 堺会館 公益社 なかもず会館 公益社 岸和田会館 公益社 学園前会館 公益社 富雄会館	大阪市北区天神橋4-6-39 大阪市旭区今市2-22-7 大阪市城東区関目1-21-20 大阪府阿倍野区阪南町5-16-1 大阪市西成区玉出西1-3-4 豊中市南桜塚1-21-4 池田市井口堂1-12-6 New 吹田市内本町1-21-3 吹田市桃山台5-3-10 高槻市野見町4-4 守口市大日町3-4-28 枚方市山之上東町1-1 枚方市長尾宮前2-2-1 大阪府俊徳町1-6-28 羽曳野市恵我之荘3-4-25 堺市堺区宿屋町西1丁1-27 堺市北区中百舌鳥町2丁322-1 岸和田市上野町東5-1 奈良市学園大和町2-110-3 奈良市富雄北1-7-7
--------------	--	--

ご葬儀相談
センター
0120-347-556

ご葬儀相談
センター
0120-567-701



葬 仙 (山陰地方)	鳥取ホール 吉方ホール 岩美ホール 米子葬祭会館 安倍ホール 福米ホール 境港ホール 余子ホール 安来ホール 松江葬祭会館 比津ホール 東出雲ホール	神戸市東灘区住吉宮町7-3-8 西宮市城ヶ畑町1-40 宝塚市小浜2-2-63 鳥取県鳥取市商栄町171 鳥取県鳥取市吉方153-7 鳥取県岩美郡岩美町浦富645-9 鳥取県米子市長砂町1075 鳥取県米子市安倍51 鳥取県米子市新開6-3-15 鳥取県境港市上道町3588 鳥取県境港市竹内町1864-2 鳥取県安来市安来町977 鳥取県松江市東津田町1738 鳥取県松江市比津町31 鳥取県松江市東出雲町錦浜583-23
タルイ (兵庫県南部)	タルイ会館 神戸西 タルイ会館 舞子 タルイ会館 大蔵谷 タルイ会館 新明 タルイ会館 林崎 タルイ会館 大久保 タルイ会館 長坂寺 タルイ会館 魚住 タルイ会館 土山 タルイ会館 東加古川	神戸市西区玉津町出合213-1 神戸市垂水区舞子坂4-5-20 明石市大蔵町2-16 明石市新明町9-52 明石市林崎町2-3-2 明石市大久保町松陰1111 明石市魚住町長坂寺715-1 明石市魚住町中尾345-1 明石市二見町福里549-1 加古川市平岡町一色74

0120-444-200



0120-365-365



全53会館(公益社31、葬仙12、タルイ10)

会社概要 2014(平成26)年3月31日現在

商号 燦ホールディングス株式会社
 本社所在地 大阪本社
 〒541-0045
 大阪市中央区道修町3丁目6番1号
 京阪神御堂筋ビル8階
 TEL:06-6208-3331(代表)

東京本社
 〒107-0062
 東京都港区南青山1丁目1番1号
 新青山ビル西館14階
 TEL:03-5770-3301(代表)

創業 1932(昭和7)年8月

資本金 25億6,815万円

事業内容 持株会社事業
 不動産事業
 管理業務受託事業

グループ会社 葬祭事業
 株式会社公益社 <首都圏・近畿圏>
 株式会社葬仙 <山陰地方>
 株式会社タルイ <兵庫県南部>
 葬祭関連事業
 エクセル・サポート・サービス株式会社
 警備業および施設管理・清掃業・料理事業・葬儀事業

経営理念 2009(平成21)年4月2日制定

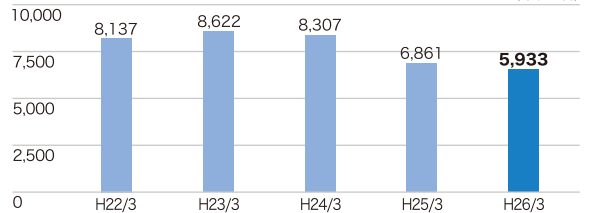
私たちは、大切な人との最期のお別れを
 尊厳あるかたちでお手伝いします。

そして、それにとどまらず、
 人生のマイナスからプラスへの
 ステップを支える最良のパートナーを目指します。

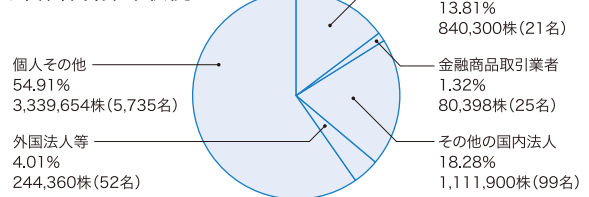
株式の状況 2014(平成26)年3月31日現在

発行可能株式総数 21,000,000株
 発行済株式の総数 6,082,008株

株主数の推移



所有者別分布状況



※上記構成には当社所有の自己株式465,396株(7.65%)は含まれません。

役員 2014(平成26)年6月24日現在

取締役会長	小西 幸治	常勤監査役	三神明	常務執行役員	鈴江 敏一	執行役員	森 弘幸
代表取締役社長	古内 耕太郎	社外監査役	森野 実彦	常務執行役員	的羽 元司	執行役員	大西 健二
代表取締役副社長	播島 聡	社外監査役	秋山 哲	常務執行役員	大井 信三	執行役員	山本 浩
代表取締役副社長	野呂 裕一	社外監査役	榎本 圭吾	常務執行役員	宮島 康子	執行役員	宮崎 年容
取締役相談役	播島 幹長			常務執行役員	池内 義彦	執行役員	小林 大介
社外取締役	棚橋 康郎					執行役員	築井 伸司

表紙について

ピンクのバラの花言葉は温かい心、満足です。
当社グループの事業において大切にしている
ことをこの花に表しています。



<http://www.san-hd.co.jp>

当社はホームページにおきましても最新のトピックスをはじめとして、
IR 情報や会社情報など様々な情報をご案内しております。



燦ホールディングス株式会社
SAN HOLDINGS

株主メモ

証券コード / 9628
事業年度 / 毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 / 毎年6月
基準日 / 定時株主総会 毎年3月31日
 / 期末配当金 毎年3月31日
 / 中間配当金 毎年9月30日 (その他必要あるときは、あらかじめ公告して定めます。)

単元株式数 / 100株
株主名簿管理人および / 〒100-8233 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
特別口座の口座管理機関 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人 / 〒540-8639 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
事務取扱場所 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

郵便物送付先(※) / 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話照会先(※) / ☎0120-782-031
(※)平成25年1月より郵便物送付先・電話照会先が上記のとおり変更となっております。
インターネットホームページURL / <http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html>
公告方法 / 日本経済新聞に掲載します。

【株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について】

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出およびご照会
は、株主様の口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設さ
れていない株主様は、上記の電話照会先にご連絡ください。

【特別口座について】

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)をご利用されなかった株主様には、株主名
簿管理人である上記の三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます。)を開設しております。
特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、上記の電話照会先をお願いいたします。

※この冊子についてのお問い合わせは、下記IR専用電話番号までお願いいたします。

お問い合わせ先 IR担当 / TEL.06-6226-0038 FAX.06-4707-8784 ご提供資料 / 事業報告書(中間事業報告書) アニュアルレビュー Eメールアドレス / ir@san-hd.co.jp